

2018年8月13日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

日興・新経済成長国エクイティ・ファンドの基準価額下落について

(8月13日の基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年8月13日、以下のファンドの基準価額が前営業日比5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドの名称とその状況

| ファンド名 | 基準価額 (円) (2018年8月13日) | 前営業日比 (円) (2018年8月10日比) | 変動率 |
|---------------------|--------------------------|----------------------------|--------|
| 日興・新経済成長国エクイティ・ファンド | 8,094 | -464 | -5.42% |

2. 基準価額の変動要因等について

「日興・新経済成長国エクイティ・ファンド」の基準価額下落の主な要因は、8月10日にトルコリラ市場が対米ドル、対円で大幅に下落したことや、トルコ株式市場が調整したことなどです。また、トルコリラの急落がリスク・オフ（リスク回避）ムードを市場にもたらし、新興国市場全体が軟調となったことも、基準価額の押し下げ要因となりました。

トルコ市場下落の直接の原因となったのは、米国がトルコで拘束されている米国人牧師の解放を要求したことに関して、米国・トルコ政府間の対立が一層深まったことです。7月下旬にトランプ米大統領は、トルコが牧師の解放に応じない場合に制裁を発動することを示唆し、トルコのエルドアン大統領は対抗姿勢を示していました。その後の政府間協議でも解決策が見い出せないまま、今月10日にトランプ米大統領がトルコから輸入する鉄鋼やアルミニウムの関税を引き上げる方針を示しました。このことが両国の関係悪化への懸念を一層高め、通貨、株式市場の下落に繋がりました。加えて、トルコが以前から、慢性的な経常収支赤字、高インフレといった構造的な問題を抱えていることから、トルコリラは従来から主要通貨に対して下落基調となっていたことも、今回の市場下落の背景となりました。昨今は政府による信用保証基金制度など積極的な財政刺激策が国内需要を喚起し、トルコの経済成長に一定の成果を上げてきた一方で、経済の過熱がインフレ加速と経常赤字拡大をもたらす、通貨の下押し圧力となっていました。企業部門の外貨建て債務が多いことも構造的に市場の売り圧力となりました。

また、メキシコ、インドネシア、フィリピン、タイ市場も下押し圧力を受けており、外国人投資家の資金の多いインドネシア市場などでは今回のトルコリラの影響はやや大きいものの、国内投資家層が厚いタイ市場は比較的軽微な影響に留まっています。

3. 今後の見通し

トルコ市場では、こうした高インフレや通貨下落への対応策として政策金利の引き上げが期待されていますが、7月の金融政策決定会合では市場予想に反して政策金利が据え置かれ、市場参加者にネガティブな印象を与えました。エルドアン大統領は利上げに対し、経済成長を減速させるとして、従来から批判的なスタンスを示していますが、6月の大統領選挙での再選を経て大統領権限が強化され、中央銀行の金融政策の独立性に対する懸念が高まったことも、トルコリラやトルコ株式市場の重しとなっています。今年下半期も厳しい環境が継続するとみており、マクロ経済環境に対して慎重な見通しを維持します。銘柄選択においては、収益が主要国通貨に連動する企業や、堅調な外需の恩恵を受ける輸出関連及びコモディティ（商品）関連企業を嗜好してまいります。

新興国市場全体についても、米国とトルコの関係悪化を受けて短期的にはボラティルな（変動の激しい）展開が想定されますが、足下のトルコリラの変動要因はトルコ独自の問題であること、また他の上記4か国のファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）は良好であり、中央銀行がインフレ抑制に積極的な姿勢をみせていることなどから、中長期的には堅調に推移すると見えています。

以上

【当資料のご利用にあたっての注意事項】

- この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した当社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。